

平成18年 3月期 中間決算短信(連結)

平成17年 10月27日

上場会社名 センコー株式会社

上場取引所 東大

コード番号 9069

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.senko.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 福田 泰久

問合せ先責任者 役職名 総務部長 氏名 松原 圭治 TEL (06) 6440 - 5155

中間決算取締役会開催日 平成17年10月27日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1)連結経営成績 (記載金額は百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	94,031	6.9	2,379	2.8	2,359	0.8
16年9月中間期	88,002	4.1	2,314	1.8	2,340	8.1
17年3月期	179,500		5,125		5,098	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年9月中間期	1,201	2.8	10.94	—
16年9月中間期	1,168	21.0	10.53	—
17年3月期	2,457		21.90	—

- (注)①持分法投資損益 17年9月中間期 3百万円 16年9月中間期 3百万円 17年3月期 8百万円
 ②期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 109,820,821株 16年9月中間期 111,003,590株 17年3月期 110,864,255株
 ③会計処理の方法の変更 有
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	125,082	45,023	36.0	412.37
16年9月中間期	124,909	43,848	35.1	395.06
17年3月期	126,041	44,825	35.6	403.78

(注)期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 109,181,473株 16年9月中間期 110,991,877株 17年3月期 110,941,753株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	1,044	△ 1,806	83	10,844
16年9月中間期	1,896	△ 1,724	△ 467	11,106
17年3月期	5,608	△ 4,511	△ 977	11,520

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 20社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)1社(除外)0社 持分法(新規)0社(除外)0社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	190,000	5,100	2,500

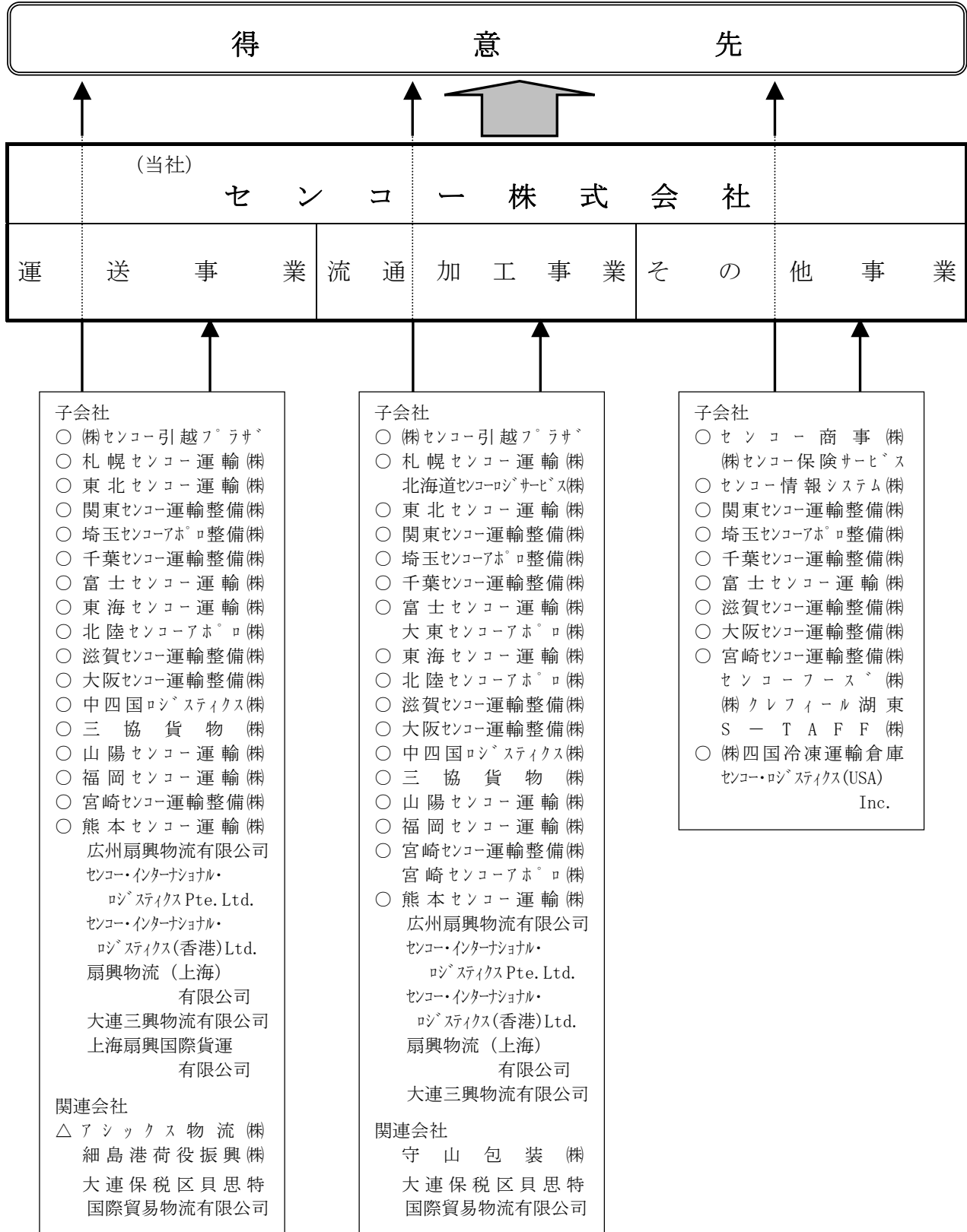
(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 22円90銭

*上記の予想は本資料の発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づくものであり、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料6ページを参照してください。

企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社34社及び関連会社4社で構成されており、多様化、高度化するお客さまニーズに対応した戦略的ロジスティクスシステムの開発から運営まで、一貫して行っています。事業内容としては、貨物自動車運送事業、鉄道利用運送事業、海上運送事業等の『運送事業』、倉庫業、お客さまの構内における原材料及び製品の包装・移動等の作業、物流センターの運営等の『流通加工事業』、石油類販売事業、情報処理機器販売業、情報処理受託業、自動車修理事業等の『その他事業』を幅広く営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1. ○印は連結子会社を示しております。

2. △印は持分法適用会社を示しております。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、先進的物流・情報技術で、最高のサービスを創造し、提供することにより、株主、お客さま、社員をはじめ、社会やすべての人々に貢献し信頼される企業をめざしております。

その実現のために、高品質、ローコスト、かつ高付加価値のロジスティクスサービスを通じて、企業価値の最大化を図ると共に、社会との共生の観点から安全と地球環境に配慮し、社会の秩序を守り、業界のリーダー企業として責任を果たしていく、成長と信頼を基調とする活力溢れる企業づくりを進めてまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績に裏付けられた成果配分を行い、安定した配当を継続していくことを基本方針といたしております。今後も、収益の向上に努め、株主の皆様へ安定した配当の継続を実施する考えであります。

3. 中長期的な経営戦略

当社は、グループ総体の企業価値を向上し、お客さまの生産・流通の最適化に貢献していくために、「創造的ロジスティクスへの挑戦」を共有する価値観とした、中期経営三ヵ年計画を平成16年度よりスタートさせております。

中期経営において、集中する取り組みは、

- ① SCM（サプライチェーン・マネジメント）展開を軸にした売上拡大
- ② 将来の収益の柱を成す、成長分野の育成
- ③ 財務・収益体質の強化
- ④ CSR（企業の社会的責任）活動の強化

の4点です。

①SCM展開を軸にした売上拡大について

・独自性・優位性を保持している住宅物流事業、石化・樹脂物流事業並びに、近年、二桁伸長を続けてきた「量販・小売物流事業」と今後成長が見込める「医療・医薬物流事業」を併せ、『流通ロジスティクス事業』と位置付け、この3本柱を、さらに深耕・拡大し、当社の強みである全国展開力、情報と物流を一体化したベストパートナーシステムをさらに、充実、高度化させ、システム物流の拡大に取り組んでおります。

②将来の収益の柱を成す、成長分野の育成について

- ・ 3本柱のSCM展開を図る中で、新たな取り組み、ビジネスモデルを水平展開し、事業の育成、強化を図っております。
- ・ 具体的には、医療・医薬物流分野の拡大、要冷・低温物流への参入、中国を中心とした海外事業の強化、人材派遣事業などの育成に取り組んでおります。

③財務・収益体質の強化について

- ・ グループ総体の企業力の向上に向け、人事賃金制度改革のグループ展開、並びにグループ全体の生産管理の強化、また、財務面では、特に、自己資本の充実に向け取り組んでおります。

④CSR活動の強化について

- ・ コンプライアンス、安全・品質水準の向上、環境保全など、グループ内の指導・推進体制を強化し、社会の一員として、企業責任の徹底に取り組んでおります。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実が企業存立の基盤であり、経営の最重要課題の一つであるとの認識のもと、公共性の高い物流事業を行う企業として、コンプライアンス（法令遵守）に徹した企業行動に努めております。

当社の取締役会は、毎月1回以上開催しており、法令で定められた事項の他、経営に関する重要事項を決定すると共に、業務執行を監督する機関として位置付けております。

また、平成16年6月より、取締役会の機能強化に向けて、「経営の意思決定・監督」と「業務執行」の各機能を分離し、双方の機能強化と責任の明確化を図ると共に、多様な人材を適材適所に登用するための機会を設けることを目的とした「執行役員制度」を導入しております。

当社は監査役制度を採用しておりますが、監査役は4名、その内、社外監査役は半数の2名であります。各監査役は、取締役会に出席し、取締役の職務執行を客観的立場から監視すると共に、内部監査専門部署及び会計監査人と連携し、子会社も含めコンプライアンスの徹底を図ると共に厳正な監査を実施しております。

経営成績及び財政状態

1. 当中間期の概況

当中間期の日本経済は、堅調な民間設備投資に支えられ、雇用環境が改善する中、株価も上昇傾向を持続し、回復基調を保っているものとみられます。しかしながら一方で、米国経済の拡大に不透明感が増し今後の輸出への影響が懸念されること、原油などの資源価格の高止まりによる企業収益への影響がみられること、内需の柱である個人消費も所得の伸びに勢いが無いことなどから、未だ景気の不透明感がぬぐえない状況にあります。

物流業界におきましては、貨物輸送量に改善の兆しが見られるものの、原油価格の高騰による消費燃料のコストアップが収益を圧迫する状況が続いており、一方で、事業者間競争の激化を背景に、お客さまからの物流費低減要請は依然として強いものがあり、厳しい経営環境が続いております。

このような環境にあつて、当社グループは「創造的ロジスティクスへの挑戦」を共有する価値観とした中期経営三ヵ年計画の2年目を迎え、物流拠点の整備・拡充を進めており、7月には、北海道北広島市に「イオン北海道RDC」、埼玉県北葛飾郡杉戸町に「杉戸PDセンター」などの新規拠点を開設いたしました。また、調達物流分野におけるお客さまのSCM（サプライチェーン・マネジメント）構築をサポートする事業を積極的に拡大推進し、流通ロジスティクス事業についても新規業務開拓を推し進めました。さらに、生産性向上への取り組みにより経費削減を推進し、財務体質改善の改善を図ってまいりました。

この結果、当期の連結営業収益は940億31百万円と対前年同期比6.9%の増、連結経常利益は23億59百万円と対前年同期比0.8%増となり、連結中間純利益は12億1百万円と対前年同期比2.8%増となりました。尚、当中間期に退職金制度を見直し、特別利益として過去勤務債務減少益38億3百万円を計上すると共に、減損損失21億21百万円および固定資産評価損15億36百万円を特別損失に計上いたしております。

当中間期の業績をセグメント別にご説明いたしますと、次のとおりであります。

(運送事業)

住宅資材の共同配送センター業務を拡大すると共に、調達貨物の開拓に努め、ホームセンターをはじめとする量販店・小売関係貨物の引き受け拡大・深耕を行ないましたことにより、事業収入は571億39百万円と対前年同期比5.4%の増収となりました。

(流通加工事業)

「イオン北海道RDC」、「杉戸PDセンター」の開設効果や、量販店・小売関係貨物の積極的な引き受けにより、事業収入は273億57百万円と対前年同期比3.8%の増収となりました。

(その他事業)

石油販売事業において販売単価の上昇による増収、建築メンテナンス事業で事業拡大による増収があり、事業収入は95億34百万円と対前年同期比28.4%の増収となりました。

2. 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、輸出に不透明感が増す中、内需についても個人所得の回復が緩やかであり、また定率減税縮小をはじめとする家計負担の増加が懸念されるなど、景気は調整局面が続くものと思われま

す。物流業界におきましては、国内貨物輸送量の回復が期待されるものの、企業間競争は一層拍車がかかる中、原油価格の高騰による軽油価格の高止まりが予想され、厳しい経営状況が続くものと思われま

す。一方で、お客さまは、さらなる高品質で効率的な物流システムの提案や包括的な物流業務委託によるコストダウンを期待されており、物流企業が果たすべき役割は益々重要となってきております。このような状況のもと、当社グループは、中期経営三ヵ年計画に基づき「攻めの経営」を実践していくため、下半期以降も全国の物流拠点の整備・拡充を積極的に推し進めてまいります。さらに、システム物流の拡大によりお客さまの物流革新並びに、SCM構築をサポートできる体制を構築すると共に、さらなる需要の開拓を図ってまいります。また、ローコスト化に向けた効率化推進についても引き続き徹底して取り組みを進め、資本収益性を重視した経営管理により企業価値の向上を目指してまいります。そして、今後さらに強化されるトラック排ガス規制、環境・安全対策強化への対応にも積極的に取り組み、企業としての社会的責任（CSR）活動を全うしていく所存であります。

このような企業活動を積極的に推し進める中で、当社グループは通期の業績目標として、営業収益1,900億円、連結経常利益51億円、連結当期純利益25億円を見込んでおります。

尚、当期の当社利益配当金につきましては、1株あたり年間7円50銭（中間3円75銭、期末3円75銭）を予定いたしております。

3. 財政状態

(1) キャッシュ・フローの状況

当中間期における現金及び現金同等物は、前中間期に比べ2億61百万円（△2.4%）減少し、108億44百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における営業活動により得られた資金は10億44百万円であり、前中間期に比べ8億52百万円（△44.9%）減少しました。この減少の主な要因は、売上債権の増加による資金減少及び仕入債務の増加に伴う資金増加であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における投資活動により使用した資金は18億6百万円であり、前中間期に比べ82百万円（4.8%）増加しました。この増加の主な要因は、有形固定資産の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における財務活動により得られた資金は83百万円であり、前中間期に比べ5億51百万円増加しました。この増加の主な要因は、有利子負債が若干増加した事等によるものであります。

(2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年9月期	平成16年3月期	平成16年9月期	平成17年3月期	平成17年9月期
株主資本比率 (%)	33.7	34.6	35.1	35.6	36.0
時価ベースの株主資本比率 (%)	29.4	37.4	33.9	36.9	35.4
債務償還年数 (年)	5.1	6.2	10.1	6.8	18.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14.5	12.4	8.3	12.1	4.4

(注) 株主資本比率 : 株主資本/総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額/総資産

債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

①各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

②株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

③営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

④中間期の債務償還年数は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍して算出しております。

中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円,%)

科目	期別	当中間期		前年中間期		前 期	
		平成17年9月30日現在		平成16年9月30日現在		平成17年3月31日現在	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		10,844		11,106		11,520	
2. 受取手形及び営業未収入金		27,549		25,509		25,699	
3. たな卸資産		933		532		631	
4. その他		3,872		3,721		3,311	
5. 貸倒引当金		23		62		101	
流動資産合計		43,177	34.5	40,806	32.7	41,061	32.6
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物及び構築物		28,160		29,162		29,211	
2. 土地		31,995		33,794		33,799	
3. その他		3,296		3,538		3,467	
有形固定資産合計		63,451		66,496		66,477	
(2) 無形固定資産							
(3) 投資その他の資産							
1. 保証金		6,928		6,670		6,881	
2. 繰延税金資産		6,221		6,866		6,930	
3. その他		4,714		3,593		4,155	
4. 貸倒引当金		295		389		352	
投資その他の資産合計		17,568		16,741		17,614	
固定資産合計		81,905	65.5	84,103	67.3	84,980	67.4
資産合計		125,082	100.0	124,909	100.0	126,041	100.0

(単位:百万円,%)

科目	期中間期		前年中間期		前期	
	平成17年 9月30日 現在		平成16年 9月30日 現在		平成17年 3月31日 現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形及び営業未払金	18,584		16,124		16,700	
2. 短期借入金	15,113		13,842		16,702	
3. 未払法人税等	434		1,069		1,386	
4. 賞与引当金	2,894		2,869		2,477	
5. その他	5,304		5,858		5,455	
流動負債合計	42,331	33.8	39,764	31.8	42,722	33.9
固定負債						
1. 社債	7,000		7,000		7,000	
2. 長期借入金	17,304		17,453		14,519	
3. 退職給付引当金	10,583		14,328		14,417	
4. 役員退職慰労引当金	155		248		277	
5. 船舶特別修繕引当金	3		7		8	
6. その他	2,678		2,258		2,270	
固定負債合計	37,725	30.2	41,295	33.1	38,493	30.5
負債合計	80,056	64.0	81,060	64.9	81,215	64.4
(少数株主持分)						
少数株主持分	2	0.0	-	-	-	-
(資本の部)						
資本金	18,295	14.6	18,295	14.7	18,295	14.5
資本剰余金	16,507	13.2	16,387	13.1	16,507	13.1
利益剰余金	10,929	8.8	9,286	7.4	10,158	8.1
その他有価証券評価差額金	249	0.2	66	0.1	158	0.1
自己株式	958	0.8	187	0.2	295	0.2
資本合計	45,023	36.0	43,848	35.1	44,825	35.6
負債、少数株主持分及び資本合計	125,082	100.0	124,909	100.0	126,041	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位:百万円,%)

科目	期別	当中間期 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		前年中間期 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		前期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
営業収益		94,031	100.0	88,002	100.0	179,500	100.0
営業原価		87,325	92.9	81,441	92.5	166,193	92.6
営業総利益		6,705	7.1	6,561	7.5	13,307	7.4
販売費及び一般管理費		4,325	4.6	4,247	4.9	8,181	4.6
営業利益		2,379	2.5	2,314	2.6	5,125	2.9
営業外収益		(387)	0.4	(464)	0.5	(824)	0.4
1. 受取利息		52		62		115	
2. 受取配当金		51		39		40	
3. その他		283		363		668	
営業外費用		(407)	0.4	(438)	0.4	(851)	0.5
1. 支払利息		237		230		466	
2. その他		170		208		384	
経常利益		2,359	2.5	2,340	2.7	5,098	2.8
特別利益		3,814	4.1	1	0.0	1	0.0
特別損失		3,969	4.2	168	0.2	547	0.3
税金等調整前中間(当期)純利益		2,205	2.4	2,174	2.5	4,553	2.5
法人税、住民税及び事業税		415	0.4	1,008	1.2	2,101	1.1
法人税等調整額		588	0.7	3	0.0	5	0.0
少数株主利益		0	0.0	-	-	-	-
中間(当期)純利益		1,201	1.3	1,168	1.3	2,457	1.4

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科目	期別	当中間期	前年中間期	前期
		自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
		金額	金額	金額
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	(16,507)	(16,387)	(16,387)
資本剰余金増加高	(0)	(0)	(120)
1.自己株式処分差益		0	0	120
資本剰余金中間期末(期末)残高	(16,507)	(16,387)	(16,507)
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	(10,158)	(8,577)	(8,577)
利益剰余金増加高	(1,215)	(1,168)	(2,457)
1.中間(当期)純利益		1,201	1,168	2,457
2.連結子会社増加による		14	-	-
利益剰余金増加高				
利益剰余金減少高	(445)	(459)	(875)
1.配当金		416	416	832
2.役員賞与		29	43	43
利益剰余金中間期末(期末)残高	(10,929)	(9,286)	(10,158)

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当中間期	前年中間期	前 期
		自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
		金 額	金 額	金 額
. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		2,205	2,174	4,553
減価償却費		1,364	1,370	2,854
減損損失		2,121		
固定資産評価損		1,536		
固定資産除却損		86	91	128
受取利息及び受取配当金		104	101	156
支払利息		237	230	466
賞与引当金の増加・減少()額		403	323	69
退職給付引当金の増加・減少()額		3,835	399	310
売上債権の増加()・減少額		1,843	100	109
たな卸資産の増加()・減少額		302	132	32
仕入債務の増加・減少()額		1,189	92	1,366
その他の		441	149	324
小 計		2,618	3,680	8,431
利息及び配当金の受取額		106	103	158
利息の支払額		237	228	463
法人税等の支払額		1,443	1,659	2,517
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,044	1,896	5,608
. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		1,482	1,019	3,397
有形固定資産の売却による収入		178	93	136
投資有価証券の取得による支出		61	111	414
投資有価証券の売却による収入		30	68	141
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入			100	100
関係会社株式の取得による支出			30	49
その他の		472	825	1,028
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,806	1,724	4,511
. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増加・減少()額(純額)		200	540	590
長期借入れによる収入		3,800	1,600	2,950
長期借入金の返済による支出		2,803	1,073	2,447
自己株式の取得による支出		665	6	624
自己株式の売却による収入		1	0	631
配当金の支払額		416	415	832
その他の		32	31	63
財務活動によるキャッシュ・フロー		83	467	977
現金及び現金同等物に係る換算差額		1	0	0
現金及び現金同等物の増加・減少()額		676	294	120
現金及び現金同等物の期首残高		11,520	11,400	11,400
連結範囲変更による現金及び現金同等物の増加額		0		
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		10,844	11,106	11,520

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社のうち、センコー商事株式会社、センコー情報システム株式会社、埼玉センコーアポロ整備株式会社及び札幌センコー運輸株式会社他運輸系子会社 16 社の 20 社を連結の範囲に含めております。

なお、当中間連結会計年度より北陸センコーアポロ株式会社を連結子会社としております。

また、子会社のうち、大東センコーアポロ株式会社他 13 社は、いずれも小規模であり 合計の総資産、営業収益、中間純損益 (持分に見合う額)及び利益剰余金 (持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないと認められるので連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社アシックス物流株式会社に対する投資について持分法を適用しております。

持分法を適用していない非連結子会社 14 社及び関連会社 3 社の中間純損益及び利益剰余金等の額のうち持分の合計額は、全体としてもその影響の重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間決算期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…………… 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの…………… 移動平均法に基づく原価法

デリティブ

……………時価法

たな卸資産

商品……………主として、先入先出法に基づく原価法

販売用不動産……………個別法に基づく原価法

貯蔵品……………主として、移動平均法に基づく原価法

仕掛品……………個別法に基づく原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法を採用しております。

但し、建物 (建物附属設備を除く)、船舶の一部及び総合物流研修センター事業の設備については定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額に基づいて計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生年度に一括費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (14 年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(追加情報)

当社は、退職一時金制度について規約の改訂を行うとともに、平成 17 年 9 月 1 日より退職年金制度について規約型企業年金制度の一つであるキャッシュバランス型年金制度に移行しております。これにより、退職給付会計における過去勤務債務が 3,803 百万円減少しております。

役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社の一部は、役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

当社は、繰延ヘッジ処理を行っております。なお、金利スワップを利用しているものについては、特例処理を適用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ... デリバティブ取引 (金利スワップ取引)

ヘッジ対象 ... 変動金利借入金

ヘッジ方針

当社は、金利相場変動による損失の可能性を減殺することを目的としてヘッジ会計を行っております。

(6)消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜き方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金 (現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

会計方針の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準 (固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書 (企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、税金等調整前中間純利益は2,121百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間期	前年中間期	前 期
1. 受取手形割引高	25 百万円	24 百万円	21 百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	52,549 百万円	53,179 百万円	53,902 百万円
3. 担保提供資産	3,448 百万円	3,722 百万円	3,688 百万円
4. 保証債務	237 百万円	1,147 百万円	604 百万円
5. 債権流動化に伴う買戻義務限度額	393 百万円	351 百万円	508 百万円
6. 当座貸越契約及びコミットメント契約			
当座貸越極度額	20,650 百万円	20,350 百万円	20,650 百万円
借入実行残高	7,750 百万円	7,500 百万円	7,550 百万円
差引残高	12,900 百万円	12,850 百万円	13,100 百万円
貸出コミットメント契約総額	5,000 百万円	5,000 百万円	5,000 百万円
借入実行残高	--- 百万円	--- 百万円	--- 百万円
差引残高	5,000 百万円	5,000 百万円	5,000 百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. 減損損失

当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	金額
物流センター	宮城県岩沼市 香川県高松市 兵庫県西宮市	建物及び構築物、土地、 その他、無形固定資産 リース資産	1,468 百万円
賃貸用資産	長野県千曲市	建物及び構築物、土地、 その他	646 百万円
遊休地	長野県上水内郡飯綱町	土地	6 百万円

当社グループは、管理会計の区分である支店・営業所をグルーピングの単位とし、賃貸用資産及び遊休地については個別の資産グループとしております。

その結果、上記の資産グループについて、営業活動から生ずる損益の継続的なマイナス または、市場価格の著しい下落が認められたため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 2,121 百万円を減損損失として特別損失に計上しました。

その内訳は、建物及び構築物 425 百万円、土地 1,100 百万円、その他 12 百万円、無形固定資産 59 百万円、リース資産 524 百万円であります。

なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としており、正味売却価格は、不動産鑑定士による鑑定評価額に基づき算定し、使用価値は将来キャッシュフローを5%で割り引いて算定しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間期(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(単位:百万円)

項目	運送事業	流通加工事業	その他事業	計	消去 又は 全社	連結
営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	57,139	27,357	9,534	94,031	-	94,031
(2)セグメント間の内部営業収益 または振替高	1,467	1,675	4,614	7,757	(7,757)	-
計	58,606	29,033	14,148	101,788	(7,757)	94,031
営業費用	57,398	28,106	13,883	99,388	(7,737)	91,651
営業利益	1,207	927	264	2,400	(20)	2,379

前中間期(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(単位:百万円)

項目	運送事業	流通加工事業	その他事業	計	消去 又は 全社	連結
営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	54,220	26,357	7,424	88,002	-	88,002
(2)セグメント間の内部営業収益 または振替高	1,316	1,737	3,655	6,709	(6,709)	-
計	55,537	28,094	11,080	94,712	(6,709)	88,002
営業費用	54,335	27,144	10,906	92,386	(6,697)	85,688
営業利益	1,202	949	173	2,325	(11)	2,314

前期(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:百万円)

項目	運送事業	流通加工事業	その他事業	計	消去 又は 全社	連結
営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	110,610	53,543	15,346	179,500	-	179,500
(2)セグメント間の内部営業収益 または振替高	2,847	3,351	7,804	14,004	(14,004)	-
計	113,458	56,895	23,151	193,504	(14,004)	179,500
営業費用	110,860	54,685	22,789	188,335	(13,960)	174,375
営業利益	2,597	2,209	361	5,169	(44)	5,125

(注)1. 事業区分は、事業の内容及びその相互関連性に基づき区分しております。

2. 各事業の主な内容

(1)運送事業	貨物自動車運送事業、特別積合せ貨物運送、貨物自動車利用運送事業、鉄道利用運送事業、海上運送事業及び内航運送業、港湾運送事業、国際運送取扱業等
(2)流通加工事業	倉庫業、荷主の構内における原材料及び製品の包装・移動等の作業、物流センターの運営等
(3)その他事業	石油類販売事業、情報処理機器販売業、情報処理受託業、自動車修理事業等

2. 所在地別セグメント情報

当中間期(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)、前中間期(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)及び前期(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

全セグメントの営業収益の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外営業収益

当中間期(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)、前中間期(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)及び前期(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

海外営業収益は連結営業収益の10%に満たないので、海外営業収益の記載を省略しております。

リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券

I 当中間期（平成17年9月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
(1) 株式	629	1,053	423
(2) 債券			
①国債・地方債等	9	9	0
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	1	1	△0
計	640	1,064	423

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

（単位：百万円）

非上場株式（店頭売買株式を除く）	455
投資事業有限責任組合への出資	89

II 前年中間期（平成16年9月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
(1) 株式	358	471	113
(2) 債券			
①国債・地方債等	9	9	0
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	1	1	△0
計	369	482	113

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額
 その他有価証券

(単位：百万円)

非上場株式（店頭売買株式を除く）	450
------------------	-----

Ⅲ 前期（平成17年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	593	861	268
(2) 債券			
①国債・地方債等	9	9	0
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	1	1	△0
計	604	872	268

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額
 その他有価証券

(単位：百万円)

非上場株式（店頭売買株式を除く）	451
投資事業有限責任組合への出資	92

デリバティブ取引

当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。